



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月10日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所 東証・大証 各第1部

コード番号 7961

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.knn.co.jp)

代表者 取締役社長 富永紀彦

問合せ先責任者 経理部長 行田哲男

TEL (03) 3265 - 8231

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,926	5.8	427	97.1	423	99.5
15年9月中間期	13,721	5.0	217	28.9	212	42.2
16年3月期	26,620		517		493	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	202	513.1	4 88	-
15年9月中間期	33	-	0 80	-
16年3月期	162		3 91	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 1百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 41,484,910株 15年9月中間期 41,486,148株 16年3月期 41,485,942株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,925	5,449	32.2	131 37
15年9月中間期	16,805	4,981	29.6	120 07
16年3月期	17,099	5,344	31.3	128 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 41,484,646株 15年9月中間期 41,485,888株 16年3月期 41,485,583株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	11	129	334	1,220
15年9月中間期	398	79	229	723
16年3月期	1,617	201	353	1,695

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,000	790	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円44銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

なお、従来、「T S工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小し、平成16年4月以降独立の事業部門を再編し、新たな住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

ジオテック(地盤改良)事業

表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

自動釘打機事業

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステープル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

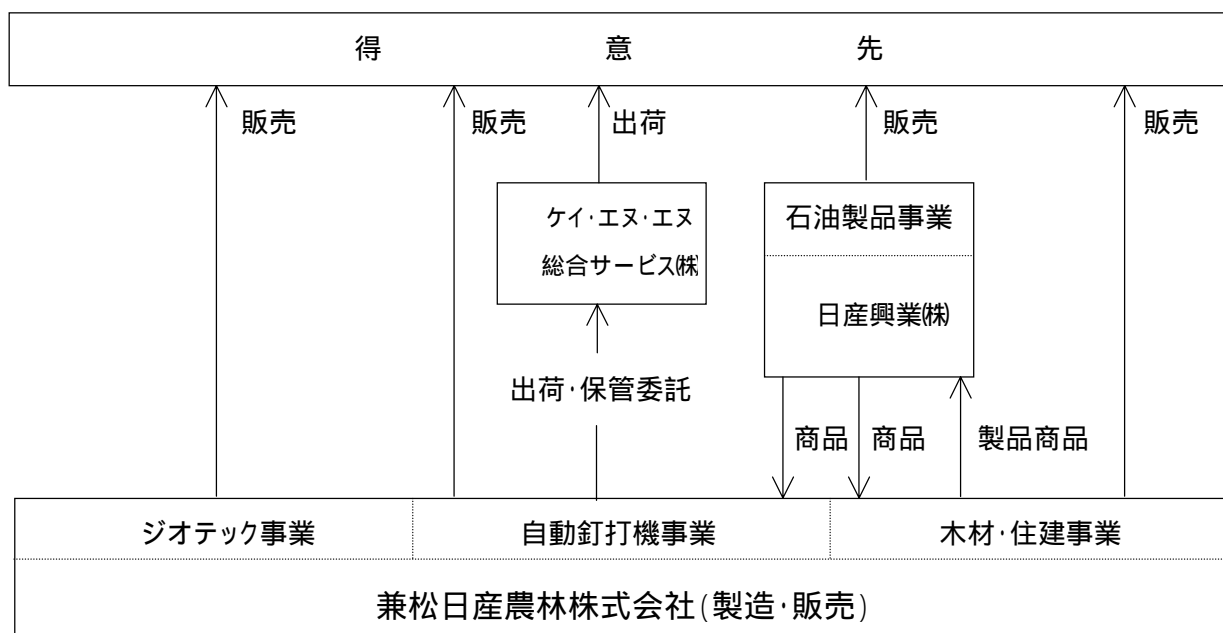
木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure) 工法による住宅部材の加工・販売

石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 印 連結子会社

2. 上記のほか、関連会社(持分法適用)として、C & H(株)があります。

関係会社の状況

連結子会社

(1) 日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷並びに保管業務を行っております。

持分法適用関連会社

C & H株式会社

MDF(中質繊維板)の販売を行っております。

なお、同社は当中間連結会計期間において新たに設立したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造、挑戦、自己実現」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源(人、物、金、情報)を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。

生産効率の向上と高付加価値の追求。

財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。

人事制度改革により、人材の活用と育成。

コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を開催し、重要事項の報告、決定を行いコンプライアンスの徹底を図っております。

当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を5名とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月上旬としております。

監査役は、監査機能の強化、充実を図るため、3名全員を社外監査役で選任しております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、現在、社外取締役は選任しておりません。

今後も、経営の機動的な展開と経営効率の向上を目指して、業務執行機能の強化とともに、監督、監査機能を拡充することにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国及びアジア地域経済が引き続き順調であったことによる好調な輸出と設備投資が牽引役となり景気は回復基調を維持し、雇用情勢、個人消費にも緩やかながら回復の兆しが見えました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、金利の先高感や都市部の地価の下げ止まり傾向から新設住宅着工戸数は、前年同期比微増となり、受注は堅調でありました。

このような状況の下で当社グループは、得意分野への経営資源の集中を進める一方、新製品、新工法の投入により市場での差別化を高めることに注力し、また原材料価格の高騰を吸収するためコスト・ダウンに努めてまいりました。この結果、売上高は129億2千6百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は4億2千3百万円(前年同期比99.5%増)となり、当初予想を上回ることとなりました。このため当社グループは、平成16年10月20日に東京証券取引所において、平成16年9月中間期並びに平成17年3月期の業績予想の修正を行っております。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック(地盤改良)事業 新工法の各種認定取得を課題として取り組むとともに地域密着型の営業展開を進め、売上高は30億2千万円(前年同期比9.1%増)をあげることができました。営業利益については原材料である鋼管の値上がりがあったものの拡販に努めました結果、1億5千5百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

自動釘打機事業 独創的で高品質な新製品を市場に供給すべく、当社オリジナルの差別化製品の開発・営業に注力しました。平成16年6月に発売した建築用ビス打ち機VZ-41は、非常にユニークな構造、使い勝手の良さから好評で上期の収益に寄与いたしました。また、鋼材価格の上昇によるコストアップは、販売価格見直しについて顧客の皆様にご理解をいただくよう努めました。その結果、売上高は36億3千万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は8千4百万円(前年同期比198.7%増)となりました。

木材・住建事業 二本柱である住宅用部材のプレカットと保存処理木材へ集中展開をいたしました。プレカットについては、地場中心の徹底した営業活動により過去最高の生産量をあげることができました。もう一方の木材保存処理の乾式防腐・防蟻システム「ニッサンクリーン」につきましても、住宅部材の集成材・KD(乾燥材)化が一段と高まり、ハウスメーカー等からの受注が増加し業績に寄与いたしました。売上高は58億2千2百万円(前年同期比17.2%減)、営業利益は1億7千7百万円(前年同期比311.0%増)となりました。

石油製品事業 原油高騰、軽油の需要減少がありましたが、個人客へのガソリン拡販により販売数量が増加し、売上高は4億5千3百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は7百万円(前年同期比151.3%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億2千万円となり、前連結会計年度末より4億7千5百万円減少いたしました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、期初の計画を上回る税金等調整前当期純利益を計上しましたが、主に売上債権の増加により、1千1百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、自動釘打機製造用の金型、保存木材製造設備等の設備投資により、1億2千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済により、3億3千4百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	27.6	29.6	31.3	32.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	54.9	78.0	64.8	60.3
債務償還年数 (年)	61.7	6.0	2.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	12.6	26.2	-

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

下半期の経済情勢につきましては、景気の回復を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み所得環境も良化が見込まれるなど、引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、イラク情勢等産油国の政情不安による原油価格の高騰は続いており、また、大統領選挙後の米国経済の不透明感、中国での金融引き締めによる成長率鈍化などの影響が懸念されます。

このような状況の中で当社グループは、市場・顧客のニーズに応える体制作りを進め、引き続きコスト・ダウンに努めると共に販売価格の見直しを浸透させ収益基盤を確立する所存です。

通期の業績見通しは、売上高260億円、経常利益7億9千万円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	9,766	57.7	9,860	58.7	9,813	57.4
現金及び預金	1,220		723		1,695	
受取手形及び売掛金	6,319		6,959		5,866	
たな卸資産	2,038		1,947		2,057	
繰延税金資産	111		84		107	
その他の	121		186		113	
貸倒引当金	46		41		27	
固 定 資 産	7,159	42.3	6,944	41.3	7,286	42.6
有形固定資産	4,558	26.9	4,528	26.9	4,571	26.7
建物及び構築物	582		618		594	
機械装置及び運搬具	323		265		329	
土地	3,511		3,511		3,511	
その他	140		133		136	
無形固定資産	18	0.1	18	0.1	18	0.1
投資その他の資産	2,582	15.3	2,396	14.3	2,696	15.8
投資有価証券	2,334		2,061		2,505	
長期貸付金	6		4		8	
繰延税金資産	51		111		-	
その他	327		560		348	
貸倒引当金	136		341		165	
資 産 合 計	16,925	100.0	16,805	100.0	17,099	100.0
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	10,412	61.5	11,026	65.6	10,689	62.5
支払手形及び買掛金	5,539		5,703		5,552	
短期借入金	3,947		4,512		4,247	
未払法人税等	216		120		156	
賞与引当金	211		192		207	
その他の	498		498		525	
固 定 負 債	1,062	6.3	796	4.8	1,066	6.2
長期借入金	343		236		377	
繰延税金負債	-		-		48	
退職給付引当金	719		560		640	
負 債 合 計	11,475	67.8	11,823	70.4	11,755	68.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,325	19.6	3,325	19.8	3,325	19.4
資本剰余金	1,146	6.8	1,146	6.8	1,146	6.7
利益剰余金	553	3.3	222	1.3	351	2.1
その他有価証券評価差額金	425	2.5	288	1.7	521	3.1
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	5,449	32.2	4,981	29.6	5,344	31.3
負 債 及 び 資 本 合 計	16,925	100.0	16,805	100.0	17,099	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,926	100.0	13,721	100.0	26,620	100.0
売 上 原 価	10,717	82.9	11,479	83.7	22,255	83.6
売 上 総 利 益	2,208	17.1	2,241	16.3	4,365	16.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,780	13.8	2,024	14.7	3,848	14.5
営 業 利 益	427	3.3	217	1.6	517	1.9
営 業 外 収 益	28	0.2	30	0.2	48	0.2
受 取 利 息 、 配 当 金	10		3		6	
機 械 賃 貸 料	7		9		12	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1		-		-	
そ の 他	9		17		29	
営 業 外 費 用	33	0.2	35	0.3	72	0.2
支 払 利 息	29		34		66	
そ の 他	3		0		6	
経 常 利 益	423	3.3	212	1.5	493	1.9
特 別 利 益	-	-	12	0.1	35	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		12		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		23	
特 別 損 失	58	0.5	118	0.8	174	0.7
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	50		50		101	
役 員 退 職 慰 労 金	2		41		41	
固 定 資 産 除 却 損	0		18		23	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		-		-	
出 資 金 評 価 損	1		-		-	
そ の 他	-		8		8	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	364	2.8	105	0.8	354	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	199	1.5	95	0.7	239	0.9
法 人 税 等 調 整 額	37	0.3	22	0.1	47	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	202	1.6	33	0.2	162	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	15年9月中間期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	16年3月期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	<u>1,146</u>	<u>1,146</u>	<u>1,146</u>
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>1,146</u>	<u>1,146</u>	<u>1,146</u>
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	<u>351</u>	<u>189</u>	<u>189</u>
利益剰余金増加高	<u>202</u>	<u>33</u>	<u>162</u>
中間(当期)純利益	202	33	162
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	<u>553</u>	<u>222</u>	<u>351</u>

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	364	105	354
減価償却費	80	75	168
固定資産売却益	-	12	12
固定資産除却損	0	18	23
投資有価証券評価損	3	-	-
出資金評価損	1	-	-
投資有価証券売却益	-	-	23
貸倒引当金の増加(減少)額	8	61	129
賞与引当金の増加額	4	14	29
退職給付引当金の増加額	79	61	141
受取利息及び配当金	10	3	6
支払利息	29	34	66
売上債権の減少(増加)額	370	95	1,054
たな卸資産の減少額	19	245	135
仕入債務の増加(減少)額	17	50	100
その他の	14	49	257
小計	161	604	1,958
利息及び配当金の受取額	10	2	5
利息の支払額	32	31	61
法人税等の支払額	151	177	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	398	1,617
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	136	91	186
有形固定資産の売却による収入	-	12	12
投資有価証券の取得による支出	0	0	94
投資有価証券の売却による収入	5	-	69
貸付けによる支出	-	-	4
貸付金の回収による収入	1	0	1
その他投資の回収による収入	0	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	129	79	201
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	200	100	200
長期借入による収入	-	-	200
長期借入金の返済による支出	134	129	353
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	334	229	353
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
・現金及び現金同等物の増加額	475	90	1,062
・現金及び現金同等物の期首残高	1,695	633	633
・現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,220	723	1,695

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(2社)

会社名 日産興業(株)、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 1社

会社名 C & H(株)

上記のC & H(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金についての金利スワップ取引を対象としております。

ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	16年9月中間期末	15年9月中間期末	16年3月期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,792百万円	2,672百万円	2,725百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	- 百万円	1,827百万円	1,824百万円
担保付債務			
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	- 百万円	200百万円	100百万円
3. 偶発債務			
保証債務	45百万円	49百万円	44百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	16年9月中間期末	15年9月中間期末	16年3月期末
現金及び預金勘定	1,220百万円	723百万円	1,695百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,220百万円	723百万円	1,695百万円

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券)

16年9月中間期末(平成16年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,536	2,253	716
債券	-	-	-
その他の	-	-	-
合計	1,536	2,253	716

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	75
その他	5
合計	80

15年9月中間期末(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,526	2,010	483
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,526	2,010	483

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	43
そ の 他	5
合 計	48

16年3月期末(平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,536	2,416	879
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	1,536	2,416	879

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	83
そ の 他	5
合 計	88

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

16年9月中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,020	3,630	5,822	453	12,926	-	12,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	12	13	(13)	-
計	3,020	3,630	5,823	465	12,940	(13)	12,926
営 業 費 用	2,864	3,546	5,646	457	12,515	(16)	12,498
営 業 利 益	155	84	177	7	425	2	427

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

ジオテック 表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

自動釘打機 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

木材・住建 木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来工法住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure)工法による住宅部材の加工・販売

石油製品 ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは親会社の本社部門に係る費用です。

4. 事業区分の方法の変更

従来、「T S工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小し、平成16年4月以降独立の事業部門を再編し、新たな住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「木材・住建」の売上高は、94百万円、(うち、外部顧客に対する売上高は、93百万円)、営業費用は111百万円増加し、「T S工法」はそれぞれ同額減少しております。

15年9月中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,767	3,474	6,800	230	447	13,721	-	13,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	5	0	1	8	(8)	-
計	2,769	3,474	6,806	231	448	13,729	(8)	13,721
営 業 費 用	2,627	3,446	6,739	254	445	13,513	(9)	13,504
営業利益又は営業損失()	141	28	66	23	3	216	0	217

16年3月期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S 工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,138	7,253	12,973	372	882	26,620	-	26,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	18	0	9	29	(29)	-
計	5,139	7,254	12,991	373	891	26,650	(29)	26,620
営 業 費 用	4,931	7,072	12,841	406	880	26,132	(29)	26,103
営業利益又は営業損失()	207	181	150	33	11	517	0	517

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- ジオテック 表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- 自動釘打機 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- 木材・住建 木材防腐・防蟻処理加工ならびに乾式防腐・防蟻処理設備の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工、木製ならびに金属製エクステリア製品の施工・販売、輸入及び国産材の販売、合板・新建材・MDFほか各種木質建材の販売
- T S 工 法 T S (Trinity Structure) 工法による住宅の設計・管理等の業務支援、T S スターパネル(スターウッド断熱パネル)・T S 金物(構造用接合金物)・軸組プレカット材の製造・販売
- 石 油 製 品 ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは親会社の本社部門に係る費用です。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

5. 生産、受注、販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	3,020	109.3	2,763	116.4	5,132	111.5
自動釘打機	1,826	103.5	1,763	127.8	3,689	115.8
木材・住建	2,851	111.0	2,569	125.3	5,100	116.1
合計	7,698	108.5	7,096	122.2	13,922	114.3

「注」 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	0	5.1	5	183.6	7	173.5
自動釘打機	1,870	109.2	1,712	124.8	3,467	113.5
木材・住建	2,698	64.1	4,059	82.2	7,805	78.8
T S 工法	-	-	152	58.7	240	50.2
石油製品	449	100.7	446	130.3	882	124.2
合計	5,018	78.7	6,376	92.2	12,403	87.6

「注」 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 当連結中間会計期間から、「T S 工法」を「木材・住建」に含めて表示することに変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(3) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
		%		%		%
ジオテック	3,020	109.1	2,767	116.7	5,138	111.7
自動釘打機	3,630	104.5	3,474	111.1	7,253	107.7
木材・住建	5,822	82.8	6,800	97.9	12,973	91.7
T S 工法	-	-	230	81.9	372	74.9
石油製品	453	101.3	447	130.8	882	124.1
合計	12,926	94.2	13,721	105.0	26,620	99.7

「注」 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結中間会計期間から、「T S 工法」を「木材・住建」に含めて表示することに変更したため、前年同期比較に当たっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月10日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所 東証・大証 各第1部

コード番号 7961

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 取締役社長 富永紀彦

TEL (03) 3265 - 8231

問合せ先責任者 経理部長 行田哲男

中間決算取締役会開催日 平成16年11月10日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 金額は、百万円未満を切り捨て

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,474	6.0	409	100.6	404	102.1
15年9月中間期	13,274	4.3	204	26.1	200	38.1
16年3月期	25,740		486		462	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	186	723.8	4	49
15年9月中間期	22	-	0	54
16年3月期	133		3	23

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 41,484,910株 15年9月中間期 41,486,148株 16年3月期 41,485,942株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	-	
15年9月中間期	0	00	-	
16年3月期	-		0	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	16,859	5,471	32.5	131 89
15年9月中間期	16,762	5,038	30.1	121 46
16年3月期	17,037	5,382	31.6	129 75

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 41,484,646株 15年9月中間期 41,485,888株 16年3月期 41,485,583株
 期末自己株式数 16年9月中間期 7,354株 15年9月中間期 6,112株 16年3月期 6,417株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
				円 銭	円 銭
	25,000	760	320	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円71銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	9,767	57.9	9,849	58.8	9,802	57.5
現金及び預金	1,162		678		1,636	
受取手形	2,155		2,927		2,276	
売掛金	4,086		3,924		3,507	
たな卸資産	2,032		1,940		2,048	
繰延税金資産	112		85		107	
短期貸付金	138		138		138	
その他	124		186		115	
貸倒引当金	44		32		27	
固 定 資 産	7,091	42.1	6,913	41.2	7,235	42.5
有形固定資産	3,545	21.0	3,518	21.0	3,559	20.9
建物	553		586		565	
構築物	12		13		11	
機械装置	303		249		314	
車両運搬具	14		13		10	
工具器具備品	139		132		135	
土地	2,522		2,522		2,522	
無形固定資産	18	0.1	18	0.1	18	0.1
投資その他の資産	3,527	21.0	3,376	20.1	3,657	21.5
投資有価証券	2,348		2,078		2,520	
長期貸付金	940		969		958	
繰延税金資産	54		112		-	
その他	311		559		332	
貸倒引当金	126		345		153	
資 産 合 計	16,859	100.0	16,762	100.0	17,037	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		10,334	61.3	10,934	65.2	10,599	62.2
支 払 手 形		2,754		3,464		3,116	
買 掛 金		2,722		2,164		2,371	
短 期 借 入 金		3,947		4,512		4,247	
未 払 金		175		199		213	
未 払 法 人 税 等		215		119		155	
前 受 金		143		6		64	
賞 与 引 当 金		199		182		195	
そ の 他		176		286		235	
固 定 負 債		1,053	6.2	789	4.7	1,055	6.2
長 期 借 入 金		343		236		377	
繰 延 税 金 負 債		-		-		46	
退 職 給 付 引 当 金		710		553		632	
負 債 合 計		11,387	67.5	11,723	69.9	11,654	68.4
資 本 金		3,325	19.7	3,325	19.9	3,325	19.5
資 本 剰 余 金		1,146	6.8	1,146	6.8	1,146	6.7
資 本 準 備 金		1,146		1,146		1,146	
利 益 剰 余 金		577	3.5	279	1.7	390	2.3
利 益 準 備 金		103		103		103	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		473		176		287	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		423	2.5	287	1.7	520	3.1
自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計		5,471	32.5	5,038	30.1	5,382	31.6
負 債 及 び 資 本 合 計		16,859	100.0	16,762	100.0	17,037	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	12,474	100.0	13,274	100.0	25,740	100.0
売 上 原 価	10,358	83.0	11,121	83.8	21,554	83.7
売 上 総 利 益	2,115	17.0	2,152	16.2	4,185	16.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,705	13.7	1,948	14.7	3,698	14.4
営 業 利 益	409	3.3	204	1.5	486	1.9
営 業 外 収 益	28	0.2	31	0.2	48	0.2
受 取 利 息 、 配 当 金	12		5		11	
機 械 賃 貸 料	7		9		12	
そ の 他	8		16		24	
営 業 外 費 用	33	0.3	35	0.2	72	0.3
支 払 利 息	29		34		66	
そ の 他	3		0		5	
経 常 利 益	404	3.2	200	1.5	462	1.8
特 別 利 益	-	-	12	0.1	35	0.1
固 定 資 産 売 却 益	-		12		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		23	
特 別 損 失	57	0.4	117	0.9	172	0.7
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	49		49		99	
役 員 退 職 慰 労 金	2		41		41	
固 定 資 産 除 却 損	0		18		23	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3		-		-	
出 資 金 評 価 損	1		-		-	
そ の 他	-		8		8	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	347	2.8	94	0.7	325	1.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	199	1.6	94	0.7	238	0.9
法 人 税 等 調 整 額	38	0.3	21	0.2	46	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	186	1.5	22	0.2	133	0.5
前 期 繰 越 利 益	287		153		153	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	473		176		287	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(498百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金についての金利スワップ取引を対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買損益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

外形標準課税制度の導入

当中間会計期間より、法人事業税について外形標準課税制度が導入されております。

この導入により、事業税のうち、所得を課税標準とする部分(所得割)の税率が変更されたほか、新たに付加価値割及び資本割による税額が発生しております。

また、事業税の損益計算書上の表示については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、所得割は法人税、住民税及び事業税に、付加価値割及び資本割は販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、従来と比較して、販売費及び一般管理費は、12百万円増加し、法人税、住民税及び事業税は、11百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	16年9月中間期末	15年9月中間期末	16年3月期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,763百万円	2,645百万円	2,697百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	-百万円	1,827百万円	1,824百万円
3. 保証債務	70百万円	72百万円	75百万円
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(損益計算書関係)

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
有形固定資産減価償却実施額	78百万円	73百万円	165百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

16年9月中間期、15年9月中間期及び16年3月期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

以 上